

ARISAKA

Business Report

第 **28** 期
事業報告書

平成17年4月1日 から
平成18年3月31日まで



To Our Shareholders

株主の皆様へ



代表取締役 有坂 順三

「楽しかった、また来よう」 そんな施設づくりに全力で取り組みます。

>> 7店舗を開設、3店舗を閉鎖、3店舗を売却。

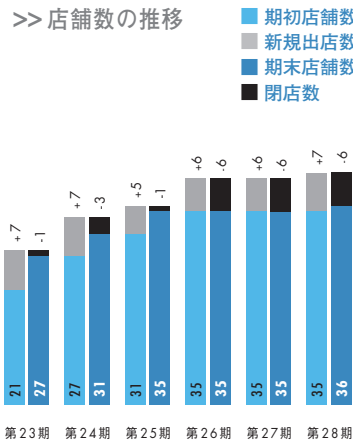
当期は引き続き積極的なスクラップ・アンド・ビルドを実施しました。新規出店については、平成17年5月にイオン宮崎ショッピングセンター(以下SC)内にゲーム事業単独店「アーバンスクエアイオン宮崎SC店」(宮崎市)を開設。同年7月にゲーム事業単独店「アーバンスクエア佐世保店」(佐世保市)内にボウリング事業の「ジョイプラザ佐世保店」を併設し、10月にゲーム事業単独店「アーバンスクエア八代臨港店」(八代市)、11月に複合施設「ジョイプラザ佐賀店」(佐賀県佐賀郡)を、12月には複合施設「ジョイプラザ熱田店」(名古屋市中区)、さらにゲーム事業単独店として「アーバンスクエア東長崎店」(長崎市)、「アーバンスクエア伊勢店」(伊勢市)をそれぞれ開設しました。平成18年3月にはゲーム事業とバッティング事業を主力とする(有)安佐エース(栃木県佐野市)を買収いたしました。なお、不効率店舗3店舗および2部門の閉鎖を実施、さらにゲーム事業3店舗を売却したことにより、当期末の直営店舗は32店舗、共同店舗^{*}は4店舗となりました。

以上の結果、当期の売上高は85億48百万円(前期比26.4%増)となり、営業利益は設備に係る減価償却費の増加が大きく影響し、5億70百万円(同13.0%減)、経常利益は4億24百万円(同0.7%増)となり、当期純利益は1億70百万円(同85.8%増)となりました。

^{*} 共同店舗：共同事業者との間における売上に応じた歩率契約による店舗

>> 大都市圏を中心に大型店舗に投資。

当社は店舗の大型化を進めており、当期を含め今後2、3年は設備投資額の増減が業績に影響を及ぼす状況にあります。ただし、この1、2年は設備投資による減価償却費が増加するものの、その後は減価償却費が減少に転じることから、業容の拡大に伴う売上高の増加により、利益面でも大きな収穫期に入るものと期待しています。また、新たな設備購入債務の発生を抑えるため、賃借店舗を基本とした新規出店計画など資産のオフバランス化^{*}を実施し、投資効率の良い新規店舗の出店を進めてまいります。そのため不効率と思われる店舗のリストラを積極的に実施し、大



都市圏など人口集積地域への新規出店を強める計画です。なお、昨年の事業報告書でご紹介した福岡県筑紫野市にオープン予定のアミューズメント施設「ジョイプラザアーバンボウル筑紫野店(仮称)」については、土地の開発に伴う都市計画法による用途地域が変更となったため、営業許可が得られず出店を断念いたしました。

^{*} オフバランス化：資産を売却し、自社のバランスシートから切り離すこと。資本効率の改善に寄与する。

>> 気軽に遊べるアミューズメント空間の創造を目指す。

当社が主力とするアミューズメント事業は、店舗の大型化やスクラップ・アンド・ビルドの加速化に伴い、アミューズメント施設でしか味わえない臨場感あふれる大型機械などの最新の機種を多く設置できる大規模店舗や、より多くの集客を可能とする複合店舗の出店が加速しています。「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を経営理念とする当社は、「誰もが気軽に遊べるアミューズメント空間の創造」というテーマのもと、老若男女すべてを対象としてゲームを軸にボウリング、スーパー銭湯、カラオケ、バッティングなどの各事業を組み合わせた複合施設の運営を展開しており、地域一番店を目標に、来店されたお客様から「楽しかった、また来よう」と言っていただける施設の運営を心がけ、幅広いお客様の満足を得るために日々努力を続けてまいります。

>> 株主還元を経営の重要な柱に。

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題としており、企業体質の強化に向けた内部留保および安定的な経営基盤の確保に努めております。また、業績に応じた配当を基本とし、中間期においては1株当たり12.5円、当期末は1株当たり12.5円の配当を行いました。さらに、来期については、中間期および期末ともに1株当たり7.5円の配当を予想しており、1:2の株式分割を考慮しても2.5円の増配となります。

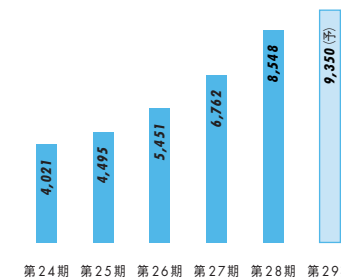
今後も業績に応じて積極的な利益還元を行ってまいります。

内部留保金については、経営体質の強化および今後の事業展開など、将来の企業価値を高めるための投資に活用し、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

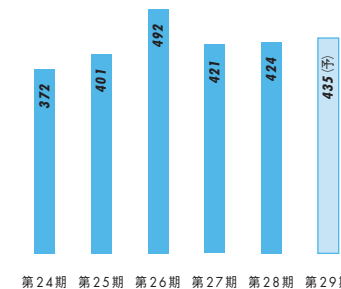
来期の業績は、売上高は93億50百万円(前期比9.4%増)、経常利益は4億35百万円(同2.5%増)、当期純利益は1億34百万円(同20.8%減)を予想しています。

引き続き、株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

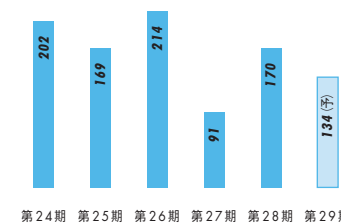
>> 売上高 (単位:百万円)



>> 経常利益 (単位:百万円)



>> 当期純利益 (単位:百万円)



Review of Operations

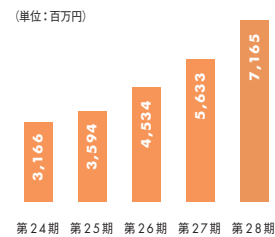
事業別営業概況



ゲーム事業

当社の主力事業として、ゲームセンターの運営を行っています。各メーカーと直接取引を行い、最新の人気機種をいち早く導入しています。より多くの台数を確保することで、売上・集客・固定客作りを積極的に行い、地域一番店を目指しています。

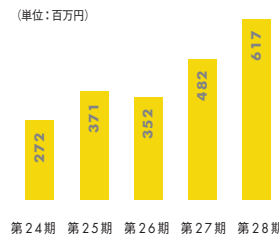
当期は、前期に開設した店舗の通期寄与と当期に開設した7店舗の売上計上により、売上高は71億65百万円(前期比27.2%増)となりました。平成18年3月31日現在35店舗を運営しております。



ボウリング事業

お子様からお年寄りまで、スポーツ感覚で楽しめるレジャーとして、各事業との複合化を目的に設置運営しています。各種イベント・大会の企画、近隣の会社や団体等へのアプローチ等、積極的な営業活動を行っています。

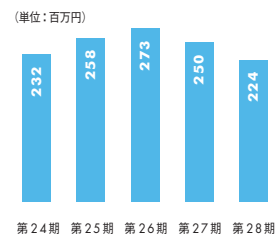
当期は、前期に開設した店舗の通期寄与と当期に開設した3店舗の売上計上により、売上高は6億17百万円(前期比28.0%増)となりました。平成18年3月31日現在11店舗を運営しております。



スーパー銭湯事業

施設の複合化の一環として、平成10年3月に第1号店を開設以来、健康ランド並の浴室構成と雰囲気を持ちながら、料金は銭湯並というリーズナブルなサービスで、幅広い顧客層から手軽なレジャーとして利用されています。

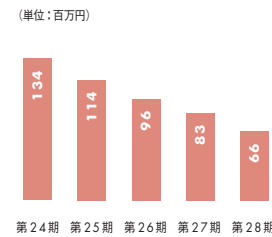
当期は、新規参入他社との競合激化により売上高は2億24百万円(前期比10.3%減)となりました。平成18年3月31日現在4店舗を運営しております。



カラオケ事業

複合施設の集客増を目的にあくまで利用者へのサービスの一環として運営しております。

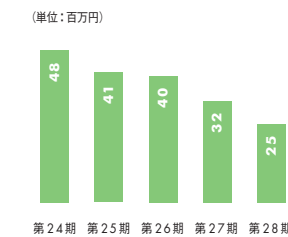
当期は、1店舗閉鎖したことにより、売上高は66百万円(前期比20.6%減)となりました。平成18年3月31日現在5店舗を運営しております。



バッティング事業

施設の複合化を目的に設置運営しています。

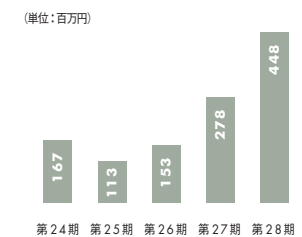
当期の市場は前期と同様に依然として減少傾向にあり、前期に不効率店2店舗を閉鎖したことから、売上高は25百万円(前期比20.7%減)となりました。平成18年3月31日現在3店舗を運営しております。



その他の事業

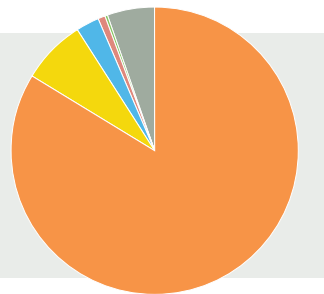
飲食部門は、スーパー銭湯をメインに、スペースを広く取り、ゆったりのんびりできる店作りを心がけています。ビリヤード・卓球部門は、アミューズメント施設に必要なに応じて設置運営しています。機器販売部門はレンタルも含め受注に応じてゲーム機器を販売しています。

当期は、ゲーム事業に付随した業務である機器売上高が前期比102.2%増となったことから、売上高は4億48百万円(前期比60.8%増)となりました。



>> 事業別売上高構成比

- ゲーム事業 (83.8%)
- ボウリング事業 (7.2%)
- スーパー銭湯事業 (2.6%)
- カラオケ事業 (0.8%)
- バッティング事業 (0.3%)
- その他の事業 (5.3%)



>> 事業別店舗数 (店)

事業名	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
ゲーム事業	31	34	34	34	35
ボウリング事業	6	6	5	8	11
スーパー銭湯事業	3	4	4	4	4
カラオケ事業	6	5	5	6	5
バッティング事業	4	4	4	2	3

>> 事業別既存店月次売上昨年対比 (%)

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ゲーム事業	89.6	90.4	95.3	100.5	101.1	113.0	97.6	108.8	110.8	90.1	101.7	113.3	101.5
ボウリング事業	101.1	90.7	86.8	93.7	95.9	84.2	87.4	84.4	81.8	99.4	100.1	94.4	95.0
スーパー銭湯事業	93.7	92.7	94.4	92.3	87.2	91.5	83.5	84.0	93.0	86.4	87.5	90.4	89.7
カラオケ事業	81.8	77.4	75.3	78.9	79.2	74.9	77.9	90.6	87.9	92.8	96.4	88.1	85.7
バッティング事業	111.0	92.1	98.3	111.1	104.0	86.9	100.3	99.0	88.7	92.6	87.5	92.2	97.3
その他の事業	37.4	37.0	67.3	90.2	688.8	4,179.2	509.2	554.7	41.6	282.3	69.1	55.8	177.8
合計	88.8	88.9	93.9	99.3	108.0	138.9	101.3	111.1	106.1	95.3	100.5	96.8	104.0

(単位：千円、端数切捨て)

■ 貸借対照表 (要旨)	第28期 平成18年3月31日現在	第27期 平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,973,466	1,375,239
固定資産	12,015,625	10,532,272
有形固定資産	10,703,007	9,369,490
無形固定資産	113,416	83,581
投資その他の資産	1,199,202	1,079,200
繰延資産	3,126	11,720
資産合計	13,992,218	11,919,232
(負債の部)		
流動負債	3,772,175	3,312,627
固定負債	7,599,537	6,052,639
負債合計	11,371,712	9,365,267
(資本の部)		
資本金	922,650	922,650
資本剰余金	920,070	920,070
利益剰余金	748,615	705,899
その他有価証券評価差額金	41,356	14,509
自己株式	△ 12,186	△ 9,164
資本合計	2,620,505	2,553,965
負債・資本合計	13,992,218	11,919,232

■ 資産の部

流動資産は、19億73百万円(前期比43.5%増)となりました。これは主として現金預金と棚卸資産、機器販売代金の短期間の売掛金が増加したことによります。固定資産は、120億15百万円(同14.1%増)となりました。これは主として新規出店による設備資金や既存店のリニューアルと機器購入により、有形固定資産が増えたことによります。この結果、総資産は139億92百万円(同17.4%増)となりました。

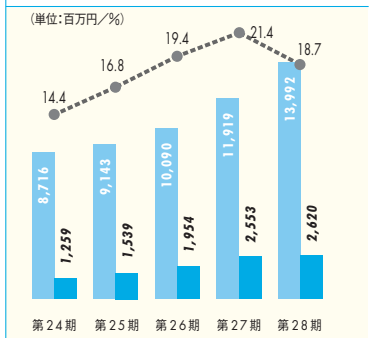
■ 負債の部

流動負債は、37億72百万円(前期比13.9%増)となりました。これは主として出店に係る保証金等と設備資金、機器購入資金を調達したことにより、1年以内長期借入金が増加したことによります。固定負債は、75億99百万円(同25.6%増)となりました。これは主として長期借入金が増加しましたが、社債とリース会社の割賦債務が3億5百万円減少したことによります。

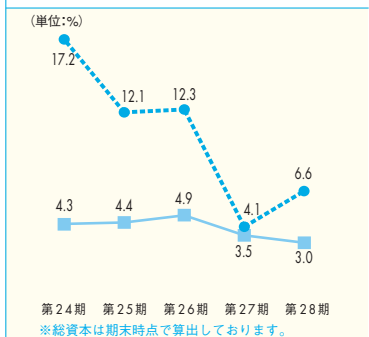
■ 資本の部

株主資本は、26億20百万円(前期比26.1%増)となりました。これは主として利益剰余金とその他の有価証券評価差額金が増加したことによります。

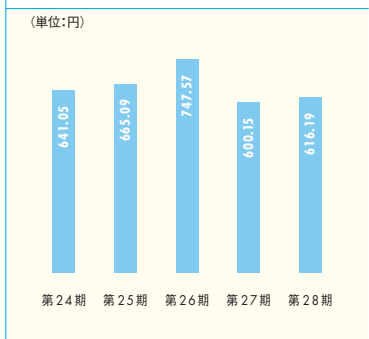
■ 総資産 ■ 株主資本 ■ 株主資本比率



■ 株主資本当期純利益率 ■ 総資本経常利益率



■ 1株当たり株主資本(修正値)



(単位：千円、端数切捨て)

■ 損益計算書 (要旨)	第28期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第27期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	8,548,220	6,762,171
売上原価	7,430,893	5,587,396
売上総利益	1,117,327	1,174,775
販売費及び一般管理費	547,008	519,422
営業利益	570,318	655,352
営業外収益	234,394	111,256
営業外費用	380,296	345,259
経常利益	424,416	421,349
特別利益	3,017	1,507
特別損失	120,064	251,144
税引前当期純利益	307,369	171,712
法人税、住民税及び事業税	92,606	75,750
法人税等調整額	44,396	4,266
当期純利益	170,366	91,695
前期繰越利益	602,930	624,863
中間配当額	53,179	39,157
当期末処分利益	720,117	677,402

■ 売上高

売上高は、85億48百万円(前期比26.4%増)となり、過去最高売上を更新しました。期中に不効率店舗3店舗および2部門を閉鎖し、3店舗を売却しましたが、前期に開設した6店舗の売上の通期計上と、当期に開設した7店舗の売上およびその他事業のうちゲーム機器の販売が寄与したものです。

■ 営業利益

営業利益は、売上総利益の前期比4.9%の減少を受けて、5億70百万円(前期比13.0%減)となりました。これは主として新規の大型店舗出店に基づく新たな設備投資による減価償却費が増加したことによります。

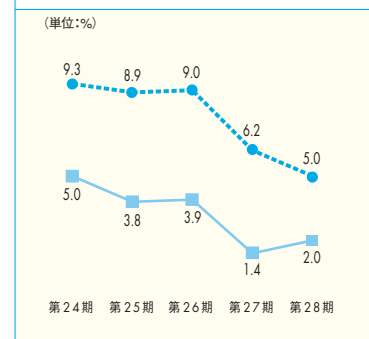
■ 経常利益

経常利益は、4億24百万円(前期比0.7%増)となりました。これは、店舗閉鎖に係る営業保証金や協賛金の収入により営業外収益が増加したことが主な要因です。

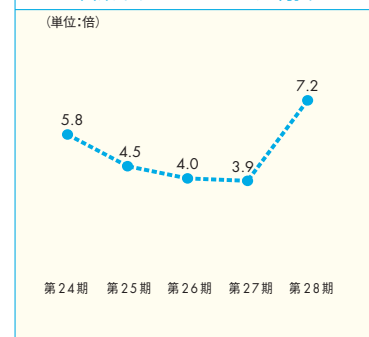
■ 当期純利益

当期純利益は、1億70百万円(前期比85.8%増)となりました。前期に比べ既存設備の除売却等の発生が減少したことによります。

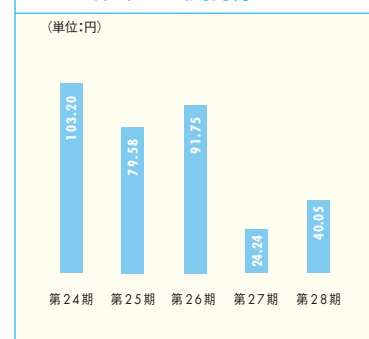
● 売上高経常利益率 ■ 売上高当期純利益率



● インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い



■ 1株当たり当期純利益(修正値)



Financial Statements

財務諸表

(単位：千円、端数切捨て)

■ 利益処分	第28期	第27期
当期末処分利益	720,117	677,402
利益処分額	53,159	74,471
期末配当金	53,159	74,471
	(1株につき12円50銭)	(1株につき17円50銭)
次期繰越利益	666,958	602,930

(注) 1.平成17年12月5日に53,179,400円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2.期末配当金には、自己株式12,828株は含まれておりません。

(単位：千円、端数切捨て)

■ キャッシュ・フロー計算書(要旨)	第28期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	第27期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869,537	998,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,448,911	△ 2,211,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,772,498	1,402,203
現金及び現金同等物の増加額	193,124	188,850
現金及び現金同等物の期首残高	602,924	414,074
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,348	—
現金及び現金同等物の期末残高	847,398	602,924

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前期と比べ8億71百万円増加し、18億69百万円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益が前期と比較して1億35百万円増加し3億7百万円となり、非資金費用である減価償却費が前期より8億46百万円増加し、16億46百万円となったことおよび店舗閉鎖等に係る固定資産の除却損が前期より1億29百万円減少し1億9百万円となったこと等によるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

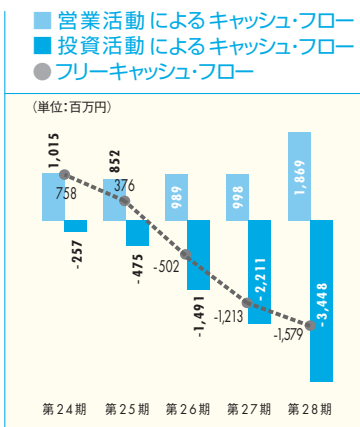
投資活動によって使用された資金は、前期と比べ12億37百万円増加し、34億48百万円となりました。この主な要因は、新規開設店に係る店舗設備等および既存店のリニューアルによる建物等有形固定資産の取得29億98百万円、買収により支出した資金および新規開設店に係る営業保証金の支払等6億72百万円によるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は、前期と比べ3億70百万円増加し、17億72百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の純増額22億66百万円、長期未払金3億11百万円および配当金の支払額1億26百万円による資金の減少等によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末より2億44百万円増加して8億47百万円となりました。

＋ 十 十 十 十
＋ 十 十 十 十
＋ 十 十 十 十



Corporate Data

会社データ (平成18年3月31日現在)

＋ 十 十 十 十
＋ 十 十 十 十
＋ 十 十 十 十

>> 会社概要

社名 株式会社アリスカ
設立 昭和51年10月9日
本社所在地 宮崎県宮崎市本郷北方2485-20
TEL. 0985-52-1314 (代表)

従業員数 社員 130名

パート・アルバイト 597名

事業内容
・アミューズメント施設の経営・企画・開発および設計・施工
・ボウリング場施設の経営・運営管理
・スーパー銭湯の経営・運営管理
・カラオケシステム施設の経営・企画・運営管理
・バッティングセンター施設の経営・運営管理
・その他アミューズメント施設関連事業

事務所 東京事務所／東京都港区浜松町1-27-14
サン・キツカワビル2F

>> 株式の状況

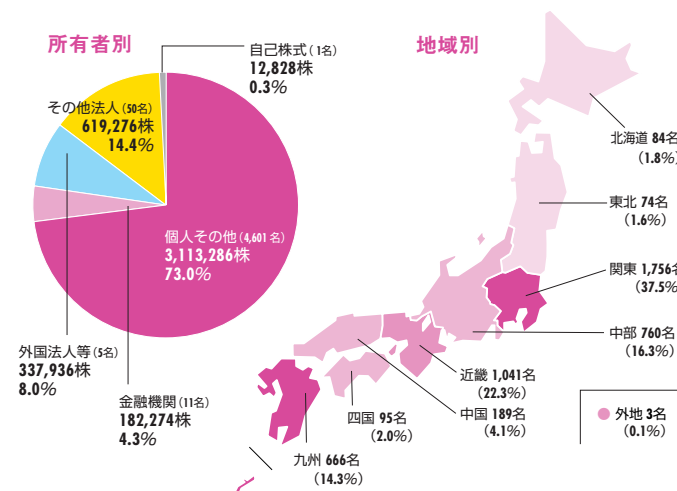
会社が発行する株式の総数	17,000,000株
発行済株式の総数	4,265,600株
株主数	4,668名

(注) 平成18年4月1日の株式分割により発行済株式の総数は8,531,200株となっております。

>> 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
有坂順三	1,100,240	25.7
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	299,100	7.0
有坂力	133,300	3.1
オリックス株式会社	129,600	3.0
株式会社宮崎銀行	126,000	2.9
株式会社セガ	115,200	2.7
自社取引先持株会	82,676	1.9
興和商事株式会社	64,400	1.5
高口優子	62,028	1.4
有坂悦子	62,000	1.4
有坂久美子	62,000	1.4
有坂史	62,000	1.4

>> 株主分布状況



>> 役員 (平成18年6月28日現在)

代表取締役社長 有坂 順三
代表取締役専務 信安 九州男
常務取締役 佐野 勤
取締役 山内 政人
常勤監査役 田中 博
監査役 淵 公紀
監査役 渡辺 雅明

株主優待

年2回、 おこめ券を 贈呈いたします。

毎年3月31日および9月30日現在の株主および
実質株主の皆様に対し、お米券を年2回、以下の
基準により贈呈いたします。

割当基準日<3月31日>

100株(1単元)以上1,000株未満……3kg相当
1,000株以上10,000株未満………5kg相当
10,000株以上………10kg相当

割当基準日<9月30日>

1,000株以上………5kg相当



おもに、全国の米穀店、スーパー、コンビニ等でご利用いただけます。

(注)平成18年3月31日現在の内容で記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
株主総会	6月下旬に開催
基準日	定時株主総会関係 3月31日 期末配当金支払関係 3月31日 中間配当支払関係 9月30日 その他はあらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	公告につきましては、当社下記のホーム ページに掲載いたします。但し、電子公告 によることができない事故その他のやむ を得ない事由が生じたときは、日本経済新 聞に掲載して行います。 http://www.arisaka.net/home.html
単元株式数	100株

■ お知らせ

1. 名義書換請求・単元未満株式買取請求・住所変更等に必要の各用紙
のご請求は、株主名簿管理人の下記の専用ホームページにて出力で
きます。

<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/> お手続内容

2. 株券を喪失された場合の手続は、「株券失効制度」により従来の
公示催告・除権判決により再発行を受ける手続より簡便となりまし
た。詳細は株主名簿管理人 0120-288-324 (フリーダイヤル)にご
照会ください。